

平成29年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度		担当課室	遺棄化学兵器処理担当室	総務担当参事官 稲垣 大明		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(1995年批准、1997年発効、以下:化学兵器禁止条約) ・日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書(1999年署名、以下:1999年日中覚書) ・日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の2012年4月29日の後の廃棄に関する覚書(2012年署名、以下:2012年日中覚書)			関係する計画、通知等	遺棄化学兵器問題に関する基本方針について(平成27年3月24日閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するために必要な事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国側と協議しながら、化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	26,443	31,177	34,313	35,910	39,067	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	5,436	2,422	4,412	6,286	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 2,422	▲ 4,412	▲ 6,286	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	29,457	29,187	32,439	42,196	39,067		
	執行額	26,190	26,245	25,784				
執行率(%)	89%	90%	79%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	84%	75%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	125	125	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄事業経費の増				
	遺棄化学兵器廃棄処理業務等委託費	35,785	38,941					
	計	35,910	39,067					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 34年度	目標最終年度 -年度
	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄(日本国政府は、中華人民共和国政府と協議の上、ハルバ嶺に埋設されている遺棄化学兵器の廃棄計画を、実際の埋設数等の不確定要素を考慮しつつ、できる限り2017年中(平成29年まで)に作成する。同計画は、特に、廃棄及びその達成の目標時期並びに廃棄処理設備の将来の全体像を含むものとする。廃棄計画が作成されるまでの間、日本国政府は、人員の安全確保及び環境の保護を最も優先させるとの前提の下で、廃棄設備を追加的に展開することを含め、ハルバ嶺における遺棄化学兵器(約30~40万発)の廃棄を2022年中に完了することを目指して最善の努力を払う。)	成果実績	発	56	938	6,118	-	-
		目標値	発	56	983	6,328	-	-
		達成度	%	100	95.4	96.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	中華人民共和国において日本が遺棄した化学兵器の2016年より後の廃棄計画							

	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度			
							34年度	年度	-	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	移動式廃棄処理設備を使用した遺棄化学兵器の廃棄 (日本国政府は、中華人民共和国の保管庫に保管され、2016年12月31日現在で既に化学兵器禁止機関に申告された遺棄化学兵器(56,147発)について、できる限り2022年中の廃棄完了の目標を達成することを目指して、最善の努力を払う。)	移動式廃棄処理設備による 遺棄化学兵器の廃棄数	成果実績	発	430	752	266	-	-	-		
			目標値	発	445	752	226	-	-	-		
			達成度	%	96.6	100	117.7	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	中華人民共和国において日本が遺棄した化学兵器の2016年より後の廃棄計画											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	-	日中協議による各地の発掘・回収の箇所数	成果実績	箇所	4	4	3	-	-	-		
			目標値	箇所	4	4	3	-	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日中協議											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄処理作業日数		活動実績	日	31	176	227	-	-			
			当初見込み	日	31	176	227	208				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	移動式廃棄処理設備による遺棄化学兵器の廃棄処理作業日数		活動実績	日	129	230	138	-	-			
			当初見込み	日	131	230	140	0				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	各地の発掘・回収の作業日数		活動実績	日	175	186	83	-	-			
			当初見込み	日	175	186	63	160				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	(X) = 決算額累計(億円) / (Y) = 廃棄処理数累計(発)		単位当たり コスト	百万円	4.4	4.9	-	-				
			計算式	(X)/(Y)	1,670.5/ 37,550	1935.2/ 39,240	精査中	-				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進										
	施策	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 34年度	目標年度 -年度			
		ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄数		実績値	発	56	938	6,118	-	-		
				目標値	発	56	983	6,328	-	-		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 34年度	目標年度 -年度			
		移動式廃棄処理設備による遺棄化学兵器の廃棄数		実績値	発	430	752	266	-	-		
				目標値	発	445	752	226	-	-		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度				
	各地の発掘・回収の箇所数		実績値	箇所	4	4	3	-	-			
		目標値	箇所	4	4	3	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。平成27年度においても、吉林省ハルバ嶺のほか、中国各地で遺棄化学兵器の発掘・回収を行う。また、平成26年度から河北省石家荘市及び湖南省武漢市で実施している移動式処理設備による廃棄処理を引き続き実施し、並行して今後の廃棄処理場所の整備等を行う。												

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、化学兵器禁止条約上の義務を誠実に履行するために実施している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、条約上の義務を国が負っていること、及び極めて危険な化学兵器を扱うという特殊性を有することから、国が責任をもって直接実施する必要がある。ただし、本事業を効果的・効率的に実施するため、民間企業の専門的な知見及び優れた技術力を活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、遺棄された化学兵器の廃棄を行うとの化学兵器禁止条約上の義務を履行するとの政策目的を達成するため、中国各地における発掘・回収及び廃棄を実施しているものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。 本事業は、我が国として、条約上の義務を誠実に履行するために必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	従来から、本事業に関する各種の調達に当たっては、調達の競争性及び透明性の確保を図るため、可能な限り一般競争入札により業者を選定することとしている。 契約に当たっては、調達改善計画の取組を進めるとともに、遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議における議論を踏まえつつ、効率的かつ適正な事業の実施に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業の効果は中国に及ぶこととなる。他方、化学兵器禁止条約上、我が国は、遺棄締約国として、遺棄化学兵器の廃棄のため、すべての必要な資金、技術、専門家、施設その他の資源を領域締約国(中国)に提供することとなっている。我が国は、同条約に従い、すべての必要な資金等を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業は、前例のない事業であり、比較の対象がないことから、単位当たりコストの水準の妥当性について判断することは困難である。そうした中で、可能な限り一般競争入札により業者を選定し、また、一般競争入札にそぐわない場合には、単価等の精査、価格交渉等を行うことにより、単位当たりコストを可能な限り抑えるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	契約の再委託を行う際に、再委託の必要性及び再委託先への支出内容を確認の上、単価等の精査を行い支出の合理性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の計画段階、契約の締結時及び締結後等、各段階において費用・使途を精査することにより、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されるよう努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	過去3年間の執行率は86%であり、不用率は低く、予算の適正な執行が図られている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	過去3年間の予算に対する繰越額の率は14%であり、繰越率は低く、予算の適正な執行が図られている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	本事業は、中国国内において極めて危険な遺棄化学兵器を扱う事業であることから、安全確保及び環境保全を最優先する必要があること、中国の法律を遵守する必要があること、中国側の協力がなければ事業を実施できないこと等の特殊性を有する。したがって、事業実施に当たっての手段・手法は限られている。そうした中で、コスト削減及び効率化の観点から、例えば、各事業の実施時期の検討を行うなど、可能な限りの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は各年度の成果目標に概ね見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	上述のとおり、本事業は、その特殊性により、事業実施に当たっての手段・方法は限られるが、そのような中で、各事業の実施時期を調整することなどにより、より効果的あるいは低コストで事業を実施するよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	中国各地に整備された遺棄化学兵器の処理場及び設備は、廃棄処理のために十分に活用され、各年度の目標に応じて遺棄化学兵器の処理を実施している。 更に、発掘・回収や廃棄処理事業のために整備した防護マスク、防護衣等の器材についても、毎年、発掘・回収及び廃棄処理の作業において十分に活用される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	中国政府から遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報がもたらされた場合、まず外務省が現地調査を行い、砲弾等の探査、発掘、鑑定等を行う。その結果、化学兵器禁止条約上の廃棄義務の対象となる旧日本軍の遺棄化学兵器の存在が確認された場合、内閣府は、その発掘・回収及び廃棄処理を行うために本事業を実施する。 以上のとおり、外務省と内閣府の間で適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	外務省	0008	中国遺棄化学兵器問題への取組み		

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国費投入の必要性、事業の効率性及び有効性等の面で、概ね適切に実施されている。 ・遺棄化学兵器廃棄処理事業は、化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国における遺棄化学兵器を破棄する日本の義務を履行するための過去前例のない事業であるが、当該事業の実施に当たっては、引き続き、安全や環境に配慮しつつ、中国政府との協議に基づく事業の計画や進捗状況等を踏まえ、経済性や効率性も勘案しながら事業を実施する必要がある。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、中国国内における遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理という極めて特殊な事業であるが、中国政府と調整が必要な事項について、事業の実施に必要な手続き等を事前に把握し早期に調整を開始するなど、中国政府との間でより一層の厳密な連携を図り、経済性や効率性をより高めた事業計画の作成に努める等により経費の抑制に努める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、効率的な経費の執行に努めるとともに執行実績を概算要求に適切に反映させること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させる。
------	---------------------------------

備考

公開プロセス・実施年：平成28年度・レビューシート番号・事業名：0035・遺棄化学兵器廃棄処理事業経費・評価結果：事業内容の一部改善

・取りまとめコメント：事業自体が特殊であることに加えて中国国内で行われているという点でも非常に特異な事業であるが、少なくとも現時点で日本企業が受注している部分については、市場での競争性を通じて効率性が追求できるように手立てを講じる必要がある。また、コストの中身についてもできる限り見直しを図る努力が必要である。

・対応状況の概要：

【一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組み】仕様書を受領した業者等に対するアンケート結果を踏まえて、次のとおり新規業者が参入できるような取組を実施した。

1. 仕様書について

①業務内容を分かりやすくするために、仕様書の内容を精査の上、極力標準化するよう書きぶりを見直すとともに、希望する業者に対し過年度の実績に関する資料等を提供した。

②入札参加を検討している業者から対応できないとして分割の要望があった一部の業務について、別契約とすることを検討したが、同業務を別契約とすると、事業規模が小さくなり入札不調のリスクが高まること、分割することによる作業人員の増といった影響も考えられることから、実行上相応しくないと判断した。

2. 入札手続について

①一者応札が継続している事業について、入札公告期間を現状の14日間から21日間に延長した。

②上記②の結果も踏まえ、事業内容や規模により、単体企業又は複数の業者によって構成されるグループとして入札に参加できるように参加形態の拡大を図った。

3. その他

既存の単年度契約から複数年度契約への切り替えについて検討を行った結果、事業の進捗状況に応じてコンサルタントに支援依頼する業務内容に変更が生じる可能性があるとの結論に至った。

【再委託の見直しを含めた競争性の向上】過去に再委託した業務についての検討結果は次のとおり。

1. 輸送業務

予め規模及び時期が明示できることに加えて、事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者が履行監理を行う必要性が低いため、原則、当室で別途契約を実施することとした。

2. 解体又は据付業務

事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者の履行監理が必要なものについては、再委託を認めることが妥当と判断した。

3. 専門家派遣業務

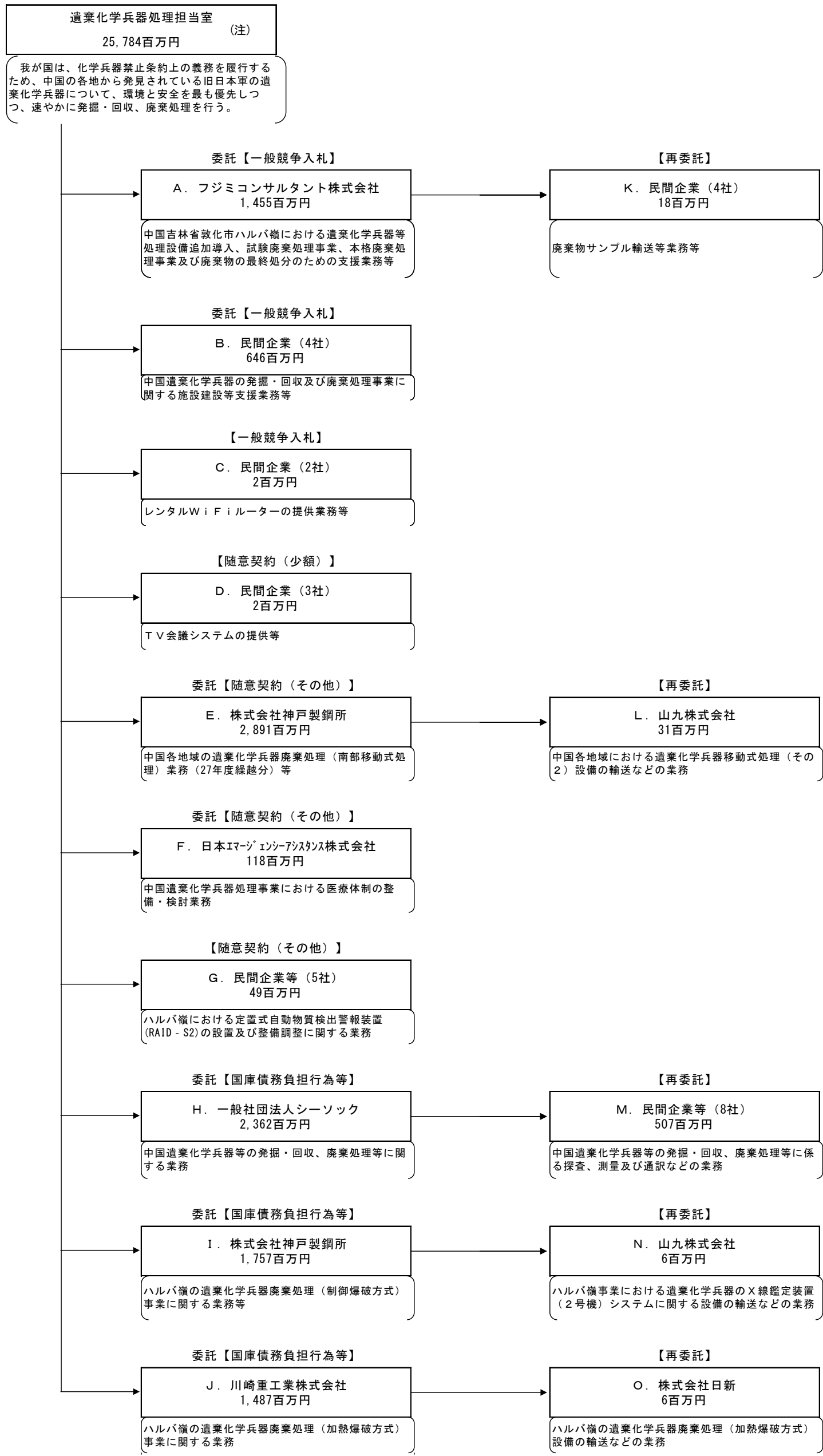
事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者の履行監理が必要なものが多い。また、その必要がないものについても、再委託する人数は本体業務受託者の不足分を補う形で決まるため、当室が予め分割発注する場合に比べて安価になることがあり、再委託を認めることが妥当と判断した。

支出先上位10者リストの落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0012	平成23年度	0018	平成24年度	0017	
平成25年度	0010	平成26年度	0013	平成27年度	0013	
平成28年度	0035					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 上記の他に、我が国が直接実施することが困難又は非効率な事業について、中国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室に実施を依頼している事業がある。(15,014百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.フジミコンサルタント株式会社			B.株式会社JPM		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	518	人件費	人件費	205
旅費	航空運賃等	27	旅費	航空運賃等	22
再委託	廃棄物サンプル輸送等業務	18	借料	車両借上げ等	7
その他	一般管理費、消費税等	892	その他	印刷費、消費税等	246
計		1,455	計		480
C.株式会社JALエービーシー			D.株式会社バイキューブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	Wifiルーターの借り上げ	1		(100万円未満のため未記載)	
計		1	計		0
E.株式会社神戸製鋼所			F.日本エマージェンシーアシスタンス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	機械借上げ等	1,639	人件費	人件費	95
人件費	人件費	744	旅費	航空運賃等	10
備品等	備品、消耗品等	123	その他	一般管理費、消費税等	13
旅費	航空運賃等	66			
再委託	労務費等	31			
その他	一般管理費、消費税等	288			
計		2,891	計		118
G.新成物産株式会社			H.一般社団法人シーソック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	16	人件費	人件費	1,291
修繕費	修繕費	5	再委託	労務費等	507
旅費	航空運賃等	1	旅費	航空運賃等	161
その他	一般管理費、消費税等	4	借料	車両借上げ等	41
			備品等	備品、消耗品等	15
			運送料	機材等運送料	7
			その他	一般管理費、消費税等	340
計		26	計		2,362

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器等処理設備追加導入、試験廃棄処理事業、本格廃棄処理事業及び廃棄物の最終処分のための支援業務	751	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理事業に係る監理支援等業務	484	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業に伴う、河川関連工事に関する技術的支援等業務	208	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器等処理設備追加導入及び試験廃棄処理事業のための支援業務(27年度繰越分)	12	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JPM	4010001076530	中国遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理事業に関する施設建設等支援業務	480	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	中国遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理事業に伴う環境モニタリング・分析業務に関する技術的支援等業務	156	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備に係る業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の危険廃棄物処理設備に係る業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	山九株式会社	7290801005328	武漢処理場の移動式処理設備等の輸送に関する業務(27年度繰越分)	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JALエービーシー	4010001110223	レンタルWifiルーターの借上げ業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	朝日梱包株式会社	9010601040880	遺棄化学兵器処理事業用品の運送業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブイキューブ	8013201010775	TV会議システムの提供	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	日本通運株式会社	4010401022860	耐爆チャンパー等の保管	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社メガネスパー	3021001032820	メガネレンズの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	中国各地域の遺棄化学兵器廃棄処理(南部移動式処理)業務(27年度繰越分)	1,266	随意契約 (その他)	-	-	理由:当該事業者が製造した設備等のリース契約等を平成26年度まで締結しており、平成27年度からの受託者を選定する際に再リースにより、運転、維持管理等を含めた業務を当該事業者へ引き続き委託することが経済的かつ合理的であるため。 改善策:契約を締結する際に事業者へのヒアリングを行い、価格交渉を実施した。
2	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理(その2)業務	1,049	随意契約 (その他)	-	-	理由:当該事業者が製造した設備等のリース契約等を平成27年度まで締結しており、平成28年度からの受託者を選定する際に再リースにより、運転、維持管理等を含めた業務を当該事業者へ引き続き委託することが経済的かつ合理的であるため。 改善策:契約を締結する際に事業者へのヒアリングを行い、価格交渉を実施した。
3	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理(その1)業務	577	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社	8010001081502	中国遺棄化学兵器処理事業における医療体制の整備・検討業務	118	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新成物産株式会社	1010001089519	ハルバ嶺における定置式自動物質検出警報装置(RAID-S2)の設置及び整備調整に関する業務	26	随意契約 (その他)	-	-	
2	東洋紡株式会社	2120001059666	個人用防護衣等の購入	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	東洋紡株式会社	2120001059666	防護衣の検査・整備等の実施	6	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	化学兵器剤携帯型検知器(LCD3.3)の修理	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	一般財団法人化学物質評価研究機構	4010005015204	化学物質の保管業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	藤倉ゴム工業株式会社	5010701008682	化学防護衣の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人シーソック	3010405011200	中国遺棄化学兵器等の発掘・回収、廃棄処理等に関する業務	2,362	国庫債務負担行為等	-	-	理由:公募を実施した結果、他に履行可能な者の申し出がなかったため。 改善策:公示期間の延長、関係業者からのヒアリングの活用等を実施。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備に係る業務	20,930	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	B	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の危険廃棄物処理設備に係る業務	14,823	一般競争契約 (最低価格)	1	-	理由:業者側の判断によるもの。 改善策:公告期間の延長、関係業者からのヒアリングの活用等を実施。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.株式会社神戸製鋼所			J.川崎重工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	1,232	人件費	人件費	1,108
借料	機械借上げ等	264	備品等	資材、備品等	167
備品等	資材、備品等	96	借料	機械借上げ等	50
役務費	労務費等	67	役務費	労務費等	42
再委託	輸送費等	6	旅費	航空運賃等	18
旅費	航空運賃等	19	再委託	輸送費等	6
その他	一般管理費、消費税等	73	その他	一般管理費、消費税等	96
計		1,757	計		1,487
K.新成物産株式会社			L.山九株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	廃棄物サンプル輸送業務	11	労務費	人件費	13
その他	一般管理費、消費税等	1	旅費	航空運賃等	5.5
			輸送費	輸送費等	4
			借料	機械借上げ等	3.5
			備品等	資材、備品等	2
			その他	一般管理費、消費税等	3
計		12	計		31
M.日本物理探鑛株式会社			N.山九株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	94	輸送費	輸送費等	3
旅費	航空運賃等	13	労務費	人件費	1
借料	機械借上げ等	8	旅費	航空運賃等	1
			その他	税金、一般管理費等	1
計		115	計		6
O.株式会社日新			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
輸送費	輸送費等	3			
労務費	人件費	1			
雑費	手数料等	1			
その他	税金、一般管理費等	1			

	計		6	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(制御爆破方式)事業に関する業務	1,403	国庫債務負担行為等	-	-	理由:当該事業者が製造した設備等のリース契約等を平成26年度まで締結しており、平成27年度からの受託者を選定する際に再リースにより、運転、維持管理等を含めた業務を当該事業者へ引続き委託することが経済的かつ合理的であるため。 改善策:契約を締結する際に事業者へのヒアリングを行い、価格交渉を実施した。
2	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺発掘・回収事業における低濃度化学剤モニタリングに関する業務	192	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器のX線鑑定装置(1号機及び2号機)及び砲弾管理システムに関する業務	162	国庫債務負担行為等	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工業株式会社	1140001005719	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)事業に関する業務	1,487	国庫債務負担行為等	-	-	理由:当該事業者が製造した設備等のリース契約等を平成26年度まで締結しており、平成27年度からの受託者を選定する際に再リースにより、運転、維持管理等を含めた業務を当該事業者へ引続き委託することが経済的かつ合理的であるため。 改善策:契約を締結する際に事業者へのヒアリングを行い、価格交渉を実施した。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新成物産株式会社	1010001089519	廃棄物サンプル輸送等業務	12	その他	-	-	
2	HAZARD CONTROL ENGINEERING GMBH	-	南京廃棄物のパイロット輸送に関する標準手順書作成業務	6	その他	-	-	
3	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	翻訳業務	0.2	その他	-	-	
4	北京朱雀翻訳有限公司	-	翻訳業務	0.1	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山九株式会社	7290801005328	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理(その2)設備の輸送等業務	31	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本物理探査株式会社	6010801009076	尚志市帽児山鎮発掘・回収事業等における探査業務及び測量業務	115	その他	-	-	
2	株式会社インターナショナルコミュニケーションズインターフェース	4011101048254	尚志市帽児山鎮発掘・回収事業等における通訳業務	98	その他	-	-	
3	インフォジョイント株式会社	3010401067948	尚志市帽児山鎮発掘・回収事業等における通訳業務	92	その他	-	-	

4	アルゴシステム株式会社	3430001037490	尚志市帽児山鎮発掘・回収事業等における探査業務及び測量業務	86	その他	-	--	
5	大和探査技術株式会社	8010601025692	尚志市帽児山鎮発掘・回収事業等における探査業務及び測量業務	52	その他	-	--	
6	立山工業株式会社	6040001004362	尚志市帽児山鎮発掘・回収事業等における掘削機械等操作業務	30	その他	-	--	
7	建設やまだ株式会社	1030001048415	尚志市帽児山鎮発掘・回収事業等における掘削機械等操作業務	27	その他	-	--	
8	一般財団法人日本国際協力センター	6011105000218	ハルバ嶺発掘・回収事業等における通訳業務	8	その他	-	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山九株式会社	7290801005328	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器のX線鑑定装置(2号機)システムに関する設備の輸送等業務	6	その他	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日新	2020001028235	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)設備の輸送等業務	6	その他	-	--	